

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	908,420,056	899,254,768	9,165,288
	老人福祉事業収益	156,701,676	154,843,567	1,858,109
	保育事業収益	37,132,910	35,860,535	1,272,375
	経常経費寄附金収益	19,000	27,000	-8,000
	その他の収益	23,790,589	12,212,522	11,578,067
	サービス活動収益計（1）	1,126,064,231	1,102,198,392	23,865,839
	費用			
	人件費	700,858,023	690,974,291	9,883,732
	事業費	331,793,035	326,641,154	5,151,881
事務費	49,823,185	46,427,148	3,396,037	
利用者負担軽減額	148,123	333,256	-185,133	
減価償却費	59,944,017	58,369,813	1,574,204	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-22,793,855	-22,765,745	-28,110	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	1,119,772,528	1,099,979,917	19,792,611	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	6,291,703	2,218,475	4,073,228	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	404,510	344,320	60,190
	サービス活動外収益計（4）	404,510	344,320	60,190
	費用			
	支払利息	2,008,465	1,427,428	581,037
その他のサービス活動外費用	35,695	22,880	12,815	
サービス活動外費用計（5）	2,044,160	1,450,308	593,852	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-1,639,650	-1,105,988	-533,662	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	4,652,053	1,112,487	3,539,566	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,349,000	0	1,349,000
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	1,349,000	0	1,349,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	34	-34
国庫補助金等特別積立金積立額	1,349,000	0	1,349,000	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	1,349,000	34	1,348,966	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	-34	34	
税引前当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	4,652,053	1,112,453	3,539,600	
法人税、住民税及び事業税（12）	0	0	0	
法人税等調整額（13）	0	0	0	
当期活動増減差額（14）=（11）-（12）-（13）	4,652,053	1,112,453	3,539,600	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（15）	107,176,559	112,961,609	-5,785,050
	当期末繰越活動増減差額（16）=（14）+（15）	111,828,612	114,074,062	-2,245,450
	基本金取崩額（17）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（18）	0	0	0
	その他の積立金積立額（19）	5,587,691	6,897,503	-1,309,812
	次期繰越活動増減差額（20）=（16）+（17）+（18）-（19）	106,240,921	107,176,559	-935,638